

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 14年 11月 21日

会社名 ミサワホーム中国株式会社

登録銘柄

コード番号 1728

本社所在都道府県

(URL <http://www.misawa-c.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 正野 隆士

問合せ先責任者 役職名 取締役総務経理統括部長

氏名 浅木 靖弘

TEL (086) 245 - 3204

中間決算取締役会開催日 平成14年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	16,817	(△ 5.0)	395	(△ 30.8)	411	(△ 25.8)
13年 9月中間期	17,695	( - )	572	( - )	555	( - )
14年 3月期	35,847		1,149		1,095	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	157	(△ 30.1)	18.84	
13年 9月中間期	225	( - )	28.31	
14年 3月期	411		51.59	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 8,362,300株 13年 9月中間期 7,962,300株 14年 3月期 7,980,930株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④当社は、平成13年9月中間期より中間財務諸表を作成しておりますので、13年9月期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり	
	中間配当金	年間配当金
	円	銭
14年 9月中間期	0.00	—
13年 9月中間期	0.00	—
14年 3月期	—	8.00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
14年 9月中間期	18,295	3,098	16.9	370.52		
13年 9月中間期	20,873	2,728	13.1	342.70		
14年 3月期	19,600	3,019	15.4	361.09		

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 8,362,300株 13年 9月中間期 7,962,300株 14年 3月期 8,362,300株

期末自己株式数 14年 9月中間期 -株 13年 9月中間期 -株 14年 3月期 -株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	34,620	960	370	8.00	8.00			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2,963,148		2,751,393		3,439,158	
2.完成工事未収入金	208,853		390,819		116,665	
3.分譲売掛金	3,529		19,680		-	
4.売掛金	1,007		971		961	
5.分譲土地建物	3,315,113		4,269,097		3,864,872	
6.未成工事支出金	2,425,307		3,727,914		3,260,928	
7.未成分譲支出金	1,163,690		1,518,768		854,382	
8.貯蔵品	6,341		5,995		6,183	
9.その他	646,748		697,699		566,165	
10.貸倒引当金	12,793		22,880		10,789	
流動資産合計	10,720,946	58.6	13,359,459	64.0	12,098,528	61.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	665,032		711,315		689,097	
(2)土地	5,674,865		5,685,416		5,683,644	
(3)その他	61,246		106,197		75,969	
有形固定資産合計	6,401,144	35.0	6,502,929	31.2	6,448,711	32.9
2.無形固定資産	29,916	0.2	31,516	0.1	30,716	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資その他の資産	1,164,526		1,042,332		1,088,656	
(2)貸倒引当金	20,778		62,528		65,895	
投資その他の資産合計	1,143,747	6.2	979,804	4.7	1,022,760	5.2
固定資産合計	7,574,808	41.4	7,514,250	36.0	7,502,189	38.3
資産合計	18,295,755	100.0	20,873,709	100.0	19,600,717	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	457,708		889,888		1,106,128	
2. 工事未払金	1,016,952		1,025,478		1,002,543	
3. 分譲事業未払金	104,677		75,721		66,308	
4. 短期借入金	5,843,400		7,284,500		6,168,500	
5. 未払法人税等	255,864		188,056		230,531	
6. 未成工事受入金	2,952,811		4,192,105		3,725,299	
7. 分譲事業受入金	22,894		49,535		93,323	
8. 賞与引当金	300,000		390,300		374,900	
9. 完成工事補償引当金	65,125		63,620		68,630	
10. その他	764,253		875,538		945,920	
流動負債合計	11,783,688	64.4	15,034,743	72.0	13,782,084	70.3
固定負債						
1. 長期借入金	2,330,100		2,482,300		2,014,300	
2. 退職給付引当金	858,202		415,152		563,919	
3. その他	225,355		212,808		220,896	
固定負債合計	3,413,658	18.7	3,110,260	14.9	2,799,115	14.3
負債合計	15,197,346	83.1	18,145,004	86.9	16,581,200	84.6
(資本の部)						
資本金	-	-	1,327,050	6.4	1,369,850	7.0
資本準備金	-	-	-	-	65,200	0.3
利益準備金	-	-	10,000	0.0	10,000	0.1
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	-	-	500,000		500,000	
2. 中間(当期)未処分利益	-	-	903,316		1,089,598	
その他の剰余金合計	-	-	1,403,316	6.7	1,589,598	8.1
その他有価証券評価差額金	-	-	11,661	0.0	15,130	0.1
資本合計	-	-	2,728,705	13.1	3,019,517	15.4
資本金	1,369,850	7.5	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	65,200	0.3	-	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	20,000		-		-	
2. 任意積立金						
別途積立金	800,000		-		-	
3. 中間未処分利益	855,235		-		-	
利益剰余金合計	1,675,235	9.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	11,875	0.1	-	-	-	-
資本合計	3,098,409	16.9	-	-	-	-
負債資本合計	18,295,755	100.0	20,873,709	100.0	19,600,717	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,817,500	100.0	17,695,793	100.0	35,847,825	100.0
売 上 原 価	13,491,327	80.2	14,119,356	79.8	28,767,894	80.3
売 上 総 利 益	3,326,172	19.8	3,576,437	20.2	7,079,930	19.7
販売費及び一般管理費	2,930,348	17.4	3,004,295	17.0	5,930,081	16.5
営 業 利 益	395,823	2.4	572,141	3.2	1,149,848	3.2
営 業 外 収 益	122,632	0.7	125,422	0.7	230,451	0.7
営 業 外 費 用	106,572	0.6	142,252	0.8	284,362	0.8
経 常 利 益	411,883	2.5	555,312	3.1	1,095,938	3.1
特 別 利 益	16,423	0.0	-	-	2,467	0.0
特 別 損 失	139,106	0.8	141,238	0.8	338,076	1.0
税引前中間(当期)純利益	289,200	1.7	414,074	2.3	760,329	2.1
法人税、住民税及び事業税	256,881	1.5	188,689	1.0	419,419	1.2
法人税等調整額	125,216	0.7	31	0.0	70,787	0.2
中間(当期)純利益	157,535	0.9	225,416	1.3	411,698	1.1
前期繰越利益	697,699		677,899		677,899	
中間(当期)未処分利益	855,235		903,316		1,089,598	

### (3) 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物.....個別法による原価法
- (2) 貯蔵品.....最終仕入原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) 長期前払費用.....均等償却  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（1,248,699千円）については、5年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 完成工事補償引当金.....完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	745,065千円	799,816千円	763,440千円
2. 担保に供している資産	5,626,461千円	7,114,887千円	6,279,998千円
3. 保証債務残高			
(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務	105,464千円	120,999千円	372,096千円
(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務	3,654,788千円	4,132,630千円	4,667,550千円
4. 当座貸越契約			
当座貸越極度額の総額	3,950,000千円	4,750,000千円	4,750,000千円
借入実行残高	2,250,000千円	2,650,000千円	2,500,000千円
差引額	1,700,000千円	2,100,000千円	2,250,000千円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	30,043千円	19,450千円	31,920千円
受取配当金	1,499千円	1,892千円	2,925千円
仕入割引	43,216千円	41,981千円	78,968千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	95,753千円	108,959千円	207,838千円
3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	16,175千円	-千円	2,184千円
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産売却損	7,336千円	-千円	2,262千円
固定資産除却損	-千円	10,526千円	30,751千円
会員権評価損	-千円	-千円	36,855千円
投資有価証券評価損	6,900千円	5,841千円	18,466千円
退職給付会計基準変更時差異償却	124,869千円	124,869千円	249,739千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	31,272千円	42,925千円	80,700千円
無形固定資産	800千円	800千円	1,600千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕				前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
(有形固定資産)その他	879,637	508,501	371,135	(有形固定資産)その他	737,393	378,401	358,991	(有形固定資産)その他	810,379	408,998	401,380
無形固定資産	92,317	83,946	8,371	無形固定資産	92,317	65,482	26,834	無形固定資産	92,317	74,714	17,603
合計	971,954	592,447	379,507	合計	829,711	443,884	385,826	合計	902,696	483,713	418,983
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 165,378千円 1 年 超 220,654千円 合 計 386,032千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 175,884千円 1 年 超 218,619千円 合 計 394,504千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 195,832千円 1 年 超 231,069千円 合 計 426,901千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 115,228千円 減価償却費相当額 108,734千円 支払利息相当額 5,102千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96,665千円 減価償却費相当額 90,834千円 支払利息相当額 5,507千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 200,503千円 減価償却費相当額 188,851千円 支払利息相当額 10,745千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左				5. 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)該当事項はありません。